

【全国知事会(飯泉徳島県知事)】

- 徳島県では、「スマート自治体への転換」として、AI活用の双方向型FAQシステム、AI要約サービス、会計事務へのRPA導入などのSociety5.0に向けた最新技術の実装、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用した働き方改革に取り組み、神山町において、5Gに向けた実証実験が行われた。
- また、「『公共私』による暮らしの維持」では、「小さな拠点」による住民の利便性向上やアクティブシニアの活躍を進めており、「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」では、県立病院から町立病院への医師派遣、自治体間の人事交流、災害時のバックアップにも取り組んでいる。
- 今後の審議では、①国難とも呼べる2課題(人口減少、災害列島)への対応(人口減少の克服及び東京一極集中の是正のための「政府関係機関の地方移転」や、災害が起こった場合の復興の手順を事前に決めておく「事前復興」)、②新たな課題であるSociety5.0やSDGs(持続可能な開発目標)に係る、各地域の個性や創造性を活かした取組を応援する制度の構築について、議論していただきたい。

【全国市長会(立谷会長・福島県相馬市長)】

- 東京一極集中の是正のため、中枢中核都市がダム機能を果たす必要がある、という発想があるが、人口が東京に集中しようが、中枢中核都市に集中しようが、地方の小都市にとって人口が減っている状況には変わりはない。
- 少子高齢社会になり、人口減少が避けられない中で、フルセット主義でいいのかという議論は当然必要だが、中枢中核都市のようなミニ一極集中を進めることでは解決できないのではないかと。
- 都道府県と小規模自治体が共同で土木技師を採用することなどは非常によいと思う。また、広域連合や一部事務組合により、フルセット主義の問題解決が図られてきた部分はあり、こうした取組を広げることは構わない。
- 今の最大の課題は、大抵の日本国民にとってのふるさとであり、日本の国土の大部分を支えている地方の小都市をどのように維持していくかではないかと。
- 全国市長会で行った今次地制調に関するアンケート調査の結果についても、ぜひ参考にしていきたい。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【全国町村会(荒木会長・熊本県嘉島町長)】

- 本会の主張は、提出した意見書及び報告書(抜粋版)にまとめている。ぜひご理解いただきたい。
- これからの国のあり方、地方のあり方として、東京一極集中の是正は必須の取組であり、地域の多様性を大切に分散型国土の形成を目指すべき。
- 圏域マネジメントと圏域行政のスタンダード化、二層制の柔軟化等は、中心市の周縁部町村、小規模町村等の団体・住民自治に基づく自己決定権が制限されるおそれがある。連携中枢都市圏構想や平成の大合併と通底する課題であり、国から一方的に法律に基づく制度づくりが行われることは、決して容認できない。
- 市町村では、「行政運営」とともに、将来に向けて自分たちの地域・集落をどう維持するか「地域経営」の観点が極めて重要で、地域の総合力の発揮が必要となるところであり、地方自治法等の制度の枠内だけでなく、各省庁の制度や規制の見直しも含めて提言すべき。
- 「行政のフルセット主義からの脱却」、「圏域単位の行政をスタンダード化」、「個々の制度に圏域をビルトイン」、「圏域単位での行政を進めることを真正面から認める法律上の枠組み」等は、中心市の周縁部町村の衰退、消滅を招く危険性があり、絶対に容認できない。一部事務組合、広域連合、事務委託や定住自立圏、連携中枢都市圏、連携協約等の現行の広域行政や共同化・連携の仕組みの検証が必要。
- 都道府県の補完・支援は市町村の自立を前提としたものであるべき。誤解を与えることのないよう、「都道府県・市町村の二層制の柔軟化」の表現は避けるべき。一方で、各専門分野を中心とした人材の確保は今後益々難しくなることから、人材育成と柔軟な活用に向けた取組は必要と考える。
- 各市町村が課題を共有し、お互いの立場を尊重しながら、課題解決に取り組み、地域の将来の姿を自ら描けることが広域連携の望ましい姿であり、圏域行政を推進していく上では、個々の自治体が主体性を発揮できるよう、画一的に一括りにせず、現場のニーズを重視して柔軟性を持たせる視点が重要。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【全国都道府県議会議長会(吉田会長職務代理者・福島県議会議長)】

- 今回採用したとされるバックキャストイング手法を取るためには、2040年頃の目指しうる社会を明らかにすることが大事なポイント。バックキャストイング手法により検討したことによりここが違うという点も併せ、わかりやすく示していただきたい。
- 全体的に都道府県にはほとんど触れられておらず、都道府県は重大な危機への対応において補完的な位置付けだと受け取られてしまう。市町村との協力関係にとどまらず、都道府県が果たす役割についても検討していただきたい。
- 地域のカルテは、地方自治の観点から、地方公共団体の執行機関や議会、住民による判断に資するよう、重要なデータを整理して作成するものとするが、作成する意義や方法、活用方策などについての十分な説明が必要ではないか。また、国において、地方公共団体が自力でカルテを作成、活用できるよう、具体的な支援策を検討していただきたい。
- 福島県内の市町村については、将来推計人口が公表されていないという理由で、2040年頃にかけての変化・課題の地域ごとの現れ方についての分類対象となっていない。地域のカルテについても、将来推計人口がない中で、どのように作成すればよいのか。このような地域であっても作成、活用できるような前向きな検討をお願いしたい。その際、財政状況については、人口と比較して推計が難しいものと思われるが、一定の前提を置いて議論する必要がある。
- 地方議会は、執行機関と協力しながら、地方公共団体の変化・課題を見通し、主体的にビジョンを決定していく必要があると考える。また、投票率の低下や無投票当選などは、2040年を待つまでもなく、日本の民主主義にとって大きな問題だが、これまで、今次調査会では、地方議会のあり方についての議論はほとんど行われていない。少なくとも、累次の本調査会において、三議長会からの要望等を踏まえて、検討が継続している事項については早急に議論し、前向きな結論をお願いしたい。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【全国市議会議長会(山田会長・札幌市議会議長)】

- 今回の中間報告では、2040年にかけて求められる方策として100を超える論点が提示され、もっともなことばかりだが、その解決手法がほとんど記されていないのではないか。
- 今後、広域的な市町村連携や都道府県の補完が求められるとしても、広域連携が必要な分野と市町村に残さなければならない分野との仕分けが先決ではないか。
- 小中学校の統廃合については、効率だけでなく、学校が地域コミュニティの拠点であることも考慮する必要があるのではないか。経費はかかるかもしれないが、学校を残せるような政策を考えていただきたい。
- 外国人の就労拡大は、生産年齢人口減少への対応策の1つとして有効とも思われるが、まずは人口増に向けた取組を最優先にすべきではないか。
- 人口減、少子高齢化に伴い、合併後の周辺地域や旧市の都心においてさえ、自治会の縮小や解散が散見される都市も見受けられるほか、大都市圏の大規模住宅団地などでは、所得格差の拡大の影響もあり、地域分断が進んでいるとの懸念も聞かれる。公共私ベストミックスの議論に際しては、こうした点への留意も必要ではないか。
- 掲げられている論点の多くは、雇用、医療、福祉、都市、田園、自然などに係る環境整備といった公共的な領域に関わる課題であり、各地域において、公共サイドが主導して計画を作り、公民協働の具体的な方向性を示す必要があるのではないか。
- 全国各地に政令市や中核市を拠点に経済的に自立した圏域を作る取組は、東京一極集中の是正、人口流出防止の観点から、相応の意義があると考えられる。一方で、経済的に自立した広域的経済都市圏を形成できない都市圏においては、都道府県も参画するような、より広域の連携が必要となる場合があるのではないか。また、拠点都市に人口を吸収される可能性の高い周辺地域への目配りも必要ではないか。
- 生産年齢人口の減少への対応として、就職氷河期を経験して未就労となり、ひきこもりになっている方が多いと言われる団塊ジュニア世代から人材を発掘してはどうか。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【全国市議会議長会(山田会長・札幌市議会議長)(続き)】

- 公民問わず、地域の将来像を構想できるような優れた人材を育成する教育システムの充実も必要ではないか。また、土木技術者や医療関係者等の専門人材を自治体間で融通し合えるシステムの整備への政府による支援も期待したい。
- フルセット主義が維持できなくなってきた中で、市町村間の広域的な連携の必要性は否定できないが、連携が好ましい地域の範囲は行政分野ごとに様々である。一定の隣接市町村の範囲をもって一括りにし、画一的・固定的な「圏域」を押し付けることがあってはならない。また、連携内容や手法などとあわせて、市町村間の自主的な判断、決定に委ねるべきではないか。一方で、連携中枢都市圏や定住自立圏に参加できない市町村も存在しており、こうした地域への配慮も必要ではないか。なお、中心市と周辺市町村との間で連携協約を締結し、放射状の連携関係を形成するだけでは、周辺市町村はばらばらであり、構成市町村で広域的な圏域を形成する以上、すべての市町村が対等に参画し、お互いに役割分担をするような、網の目状の連携関係を形成する必要があるのではないか。
- 土地利用に関し、管理不十分な土地の増大や災害に脆弱な土地の利用制限、良好な景観の喪失が問題となっており、自治体間の調整が必要となる場合もある。これらの問題は、関係省庁が個別縦割りで対応しているが、政府全体での議論が必要ではないか。

【全国町村議会議長会(櫻井会長・宮城県利府町議会議長)】

- 市町村間の連携を強化するための中心市の財政措置や権限の強化は、中心市以外の周辺市町村の衰退につながるおそれがあるのではないか。また、都道府県による小規模市町村への支援についても、有難いと思う一方、支援される自治体の自主決定権や地域住民の声の反映の観点から懸念がある。国があらかじめ一定の枠組みを決め、そこに自治体を誘導するのではなく、現場の声にしっかりと耳を傾け、憲法が保障する団体自治、住民自治といった地方自治の本旨が十分尊重されるよう、慎重かつ丁寧な議論をしていただきたい。
- 地方創生に向け、地域の課題に向き合い、地域づくりに取り組んでいる小規模市町村の個別の取組を評価し、支援していただきたい。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【全国町村議会議長会(櫻井会長・宮城県利府町議会議長)(続き)】

- 同一自治体内でも、中心地、山間部、離島などがあり、地域ごとの課題が様々であることについても十分留意の上、慎重に検討していただきたい。
- これからの地方議会では、今まで以上に多様な方々が議員となり、活躍することが求められている。多様な人材を確保するための環境整備について検討するに当たっては、現場の声を尊重していただきたい。

【意見交換】

- 今後、都道府県が広域自治体としてどのような役割を果たしていくことが望ましいと考えているか。また、二層制のあり方についての意見等はあるか。
 - ⇒ 基礎自治体である市区町村が中心となっている日本の行政において、都道府県は、様々な国の制度の穴を埋め、市区町村による取組を補う役割を担っている。人口減少、災害列島という国難とも呼べる2つの課題がある中で、こうした都道府県の役割はますます必要になる。垂直だけではなく、災害時に都道府県が区域外の市区町村を支援するなどの都道府県同士の平行の連携も重要である。
- 過疎地域の小規模町村に対して、今後、今まで以上に積極的に業務支援を行う必要が出てくる可能性があると思うが、何か検討していることはあるか。
 - ⇒ 過疎地域、特に町村の行政がうまくいかなければ日本の将来はないと言っても過言ではない。東京一極集中の是正に当たっては、特に若い世代の方々に、自分の町や村に対する自信や誇りを持ってもらうことが重要であり、その手助けをすることが都道府県の役割ではないか。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【意見交換(続き)】

- 公共私で暮らしを維持する際に県はどのような役割を果たしているか。また、SDGs実装の推進に当たり、徳島ならではの特徴をどのように打ち出すのか。
 - ⇒ 徳島県では、徳島版地方創生特区制度により、意欲ある市町村の取組に対して税財政上の支援をしているほか、コンシェルジュ機能や職員派遣等を行っている。また、SDGs実装については、特に12番目の目標である「つくる責任、つかう責任」に関連し、エシカル消費の中核を消費者庁とともに担っている。17の目標達成に向けて、基礎自治体である市町村による実装が重要であることから、必要な支援を行っていきたい。

- 現地調査で訪問した神山町と美馬市木屋平地区では、それぞれ目指している姿がまったく異なり、それぞれの特徴を生かしながら取組が進められている様子を見させていただいたが、徳島県ではどのように見ているか。
 - ⇒ 合併しなかった神山町にはキーパーソンがおり、取組がうまく進んだということがある。また、合併した美馬市においても、そうした成功事例に触発される形で、現在では、サテライトオフィスについて、神山町を急追している。このように、全国の各市町村で様々な成功事例を作り、更にその改良バージョンを作っていく。そうした成功事例を、成功の要因も含めてとりまとめ、新たな実装や標準化につなげていけるとよいのではないか。

- スマート自治体への転換について、全国町村会では、「情報化やそれに伴う効率化はよいが、利用可能な人的資源や予算、地域の事情が自治体ごとに異なることから、強制には反対する」という意見と、「そもそも情報化や効率化という考え方自体に違和感を覚える」という意見のどちらが中心であったか。
 - ⇒ 町村は、人口規模も区々であるほか、都市部に近い町村もあれば、中山間地の町村もあり、それぞれ条件が異なるが、できるだけ職員数を減らしながら、情報化についてもしっかりと取り組んでいく必要があるものと考えている。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【意見交換(続き)】

- 2040年頃の自治体の行政運営について、国等の認識と、全国町村会の委員会による現地調査や現場の声には、大きなギャップがあるとのことだが、具体的にはどのような違いを感じているか。
 - ⇒ 小規模自治体においても、2040年の時点でも存続していくという強い信念を持ってまちづくりに取り組んでいることをご理解いただきたい。
- 廃棄物処理の広域処理の取組についての説明があったが、全国町村会提案の分散型の国づくりを考える上での町村の権限のあり方について、どのように考えているか。
 - ⇒ 人口減少に伴い、今後、近隣自治体と廃棄物の広域処理に取り組むこととしているが、現時点では、権限のあり方については検討していない。
- 各自治体の取組を国が支援するとなると、一定のパターンを想定し、該当する取組を支援することとなるため、せっかく独創的な試みをしているのに、国が標準化を推進することになってしまいがちなのではないかと求めている国の支援とはどのようなものか。
 - ⇒ 国による政策誘導はある程度必要だが、市町村独自の政策への支援は少ない。都道府県が市町村独自の政策を支援する場合もあるが、数も金額も少ないほか、都道府県による支援は単独市町村ではなく複数市町村に対するものが中心。今後、都道府県と市町村のより踏み込んだ連携が必要になってくるのではないかと。また、2040年にどうなるかは、基礎自治体の意識の持ち方次第であり、基礎自治体やその首長を選ぶ住民の責任でもあるのではないかと。
 - ⇒ 地方都市が知恵を出して新たなことに取り組めるよう、規制を緩和して欲しい。
 - ⇒ 東京一極集中の是正のためには、各地域に働く場所を作り、都会に出ていく人を少しでも減らす必要があるが、例えば、企業誘致を進めるに当たり、市街地調整区域や農業振興地域における規制が障害となる場合もあり、こうした規制を緩和していただきたい。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【意見交換(続き)】

- 広域連携は、どのような形だとうまくいき、どのような形だとうまいかないのか、具体的に教えていただきたい。
- ⇒ 相馬地方では広域連携でうまくいっていないものはなく、一部事務組合により、業務を随分効率化できているが、構成市町村が行政分野ごとに異なり、それぞれに議会があり、非効率な点もある。地域内での合理化が必要な部分もあるが、地域の範囲として、中枢中核都市を中心とする圏域では大き過ぎるのではないか。
- ⇒ 連携中枢都市圏に取り組んでいるが、効果を実感できていないほか、連携中枢都市への財政措置の偏りについての連携市町村からの不満も聞かれる。
- 地域のカルテは、各自治体が様々な地域の事情を見据えて将来像を考えていただくための1つのツールであり、作成を強制するものではないものと考えているが、率直な感想を教えていただきたい。
- ⇒ 症状と治療だけ並べてもカルテにはならず、それを使う主治医がいて初めてカルテと言える。地域のカルテを見て、それに基づいて地域づくりを主導するのが誰なのかをはっきりさせる必要があるのではないか。
- ⇒ 地域のカルテに基づく処方箋は誰が出すのか。また、審議いただきたい事項は福島にも多くあり、地元の首長、議会が懸命に対応しているので、一層の深掘りを期待する。
- ⇒ 地域のビジョンを共有するため、その議論の材料として、将来推計データを整理するのは1つの手法だと思うが、カルテは医師が患者に診断を下すためのものであり、地域の「カルテ」という名称は、上からの枠組みの押しつけのようで、違和感がある。また、地方創生の実現に向けて各自治体が作成した人口ビジョン及び地方版総合戦略と重複するようなものにならないか。職員数が少ない町村においては事務的にも負担にならないようにすべきである。

地方六団体からの意見聴取の概要(第17回専門小委員会)

【意見交換(続き)】

- 地域のカルテという名称はともかく、健診データのような形で将来推計データを整理すること自体の意義については、地方六団体と認識を共有できているのではないかと。将来推計データを踏まえた対応(いわば処方箋)については、各自治体において、首長だけでなく、議会や住民も参画の上、検討するものであり、それを都道府県や国がサポートする。各自治体の将来推計データだけでは不十分な点については、様々な課題への各自治体のこれまでの対応を国全体で共有する仕組みが必要となるのではないかと。
- 地域のカルテについては、対応まで書き込むということではなく、その前の段階の基本的なデータを整理するものであり、それに基づいて各自治体で対応を考えていただくものとして考えていた。カルテという名称が適切かどうか、検討したい。
- 地域のカルテがあってもよいと思うが、カルテはPDCAが記載されているものであり、地域の主治医である首長がPDCAを回していくために必要となるデータや資料については、国から提供していただきたい。
- 問題の現れ方は、人口が同規模の自治体でも、都市部と中山間地とでは異なり、同じ自治体の中でも、都市部と周辺部とでは違う。コミュニティごとにカルテを作り、対策を検討するというような手法もあると思うが、地域の多様性について、各自治体はどのように対応すればよいのか。
- カルテに必要な情報については、国から出せるもの、出すべきものもあるものと思われるが、例えば、コミュニティごとのインフラの現状と将来見通しといった部分については、各自治体が詳しい。どこか1つの主体が作るというよりは、必要となる様々な情報を集めて作成するイメージではないか。その上で、どのように対応するかについては、主に各自治体で考えていただくことになるのではないかと。
- コミュニティがいかに大事かを東日本大震災で痛感した。2040年には都市部に住む人が圧倒的に多くなっているものと見込まれるが、都市部でのコミュニティづくりは難しいものと思われる。2040年を考えたときの一番の問題は、このようなどころにあるのかもしれない。また、ふるさとのよさを再検証して再教育するようなことも必要ではないかと。